

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052141	秋田県	にかほ市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	常勤職員と非常勤職員の混成。常勤は当面現行どおりとしている。	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	1	指定管理者制度を利用するには、利用料収入は少額であるため相場のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連行政全般を統括する部署である。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		40.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	指定管理者制度を導入するには、利用料収入は少額であるため相場のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。	54.1%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	平成28年度途中から直営(臨時職員)へ移行。受託者の辞退による。	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	指定管理と直営(臨時職員)のコスト見込み比較により、当面は現行のとおりとしている。	73.1%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	年間の稼働率が低く指定管理の応募見込みがない。なお臨時職員はキャンプ場を含む公園施設の管理人である。	66.7%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	※8年度新設施設のため直営としており、指定管理導入については今後検討。	1	観光課を観光拠点施設内に配置し、本市観光の総合企画・推進に携わることとしている。	92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	1	園内公園にある自然公園は指定管理者制度に適さないと考える。	27.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	6	現在の戸数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。	7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	現状の施設運営からコスト削減ができるか疑問であり、ノウハウを有する指定管理者確保は困難と考える。なお2館は単独施設ではない。	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	3	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	利用料収入が少額で指定管理者導入はコスト増を見込んでいる。当面は現行どおりとする。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	1	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	3	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	幼稚園へ委託しており、当面は現状のままとしている。	0		15.0%	22.6%

